

いちき串木野

第25号

平成22年5月6日発行

市議会だより



旭小学校PTA主催の「どろめんこ大会」(9ページに写真の説明)

22年度予算130億円(一般会計)

3月議会の概要 2ページ
委員会審査の主な内容 3～9ページ
一般質問 10～14ページ

表決結果 15ページ
議会の動き 16ページ

発行：いちき串木野市議会 編集：いちき串木野市議会広報特別委員会

〒896-8601 いちき串木野市昭通通1 3 3 番地 1 TEL0996-33-5648

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>

いちき串木野市議会Eメール gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp

22年度予算130億円

「子ども手当」支給開始・子育て団地の構想

平成22年第1回定例会（3月議会）を、2月22日から3月26日までの33日間の会期で開き、**平成22年度一般会計予算130億4200万円**など12会計の当初予算及び22年度一般会計補正予算のほか、「企画課」を「政策課」とする行政組織条例の一部改正や深田地区簡易水道を上水道給水区域とする水道事業の設置等に関する条例及び小規模簡易水道事業の設置等に関する条例の一部改正などを原案のとおり可決しました。また、長寿祝金の支給対象及び支給額を変更するとした長寿祝金支給条例の一部改正を、修正可決しました。

21年度補正予算は、今回1億5268万1000円を追加し、歳入歳出の**総額が137億6591万3000円**となり、21年度予算による事業の22年度繰越は、19事業5億6225万9000円となりました。

～22年度の主な事業～

1. 住民と行政とのパートナーシップによる「共生・協働のまちづくり」

- ・税務申告システム導入事業 1338万円
- ・いちき串木野出会いサポート事業 30万円
- ・男女共同参画社会推進事業 22万円

2. 健康で文化的な生活を営める「元気で安心できるまちづくり」

- ・雇用促進住宅購入 5250万円
- ・おむつ替えシート等設置（10ヶ所） 300万円
- ・オストメイト（人工肛門・人工膀胱を持つ人）対応トイレ設置（市民文化センター） 150万円
- ・上水道ボーリング、配水管布設等

2億3000万円

- ・公共下水道污水管渠整備 4164万円
- ・合併処理浄化槽設置補助（102基） 3613万円
- ・水槽付消防ポンプ車購入 4300万円
- ・妊婦健康診査委託（14回公費負担） 2447万円
- ・未来の宝子育て支援金 1186万円
- ・川上小屋体耐震工事等 3968万円
- ・特別支援教育支援員配置（8人） 560万円

3. 世界に羽ばたく力強い産業が展開する「活力ある産業のまちづくり」

- ・林道舟川野下線開設事業 1700万円
- ・水産物商品開発促進事業 319万円
- ・プレミアム付き商品券発行事業 717万円
- ・総合観光推進事業 1707万円
- ・中山間地域等直接支払交付金 1736万円
- ・農地・水・環境保全向上対策支援（13地区）

894万円

- ・森林整備地域活動支援事業 749万円
- ・林道永牧広野線舗装整備事業 500万円
- ・まぐろ漁船母港基地化奨励補助 1400万円
- ・漁港施設整備（串木野、羽島、戸崎漁港）

4900万円

- ・観光宣伝事業（テレビCMなど） 294万円

4. 利便性が高く美しいまちを創造する「快適な環境のまちづくり」

- ・辺地共聴施設新設整備事業補助 5040万円
- ・野元平江線道路整備 6000万円
- ・市道久木野線改良事業 500万円
- ・市道弘山線改良事業 2200万円
- ・市道松比良線改良事業 500万円
- ・いきいきバス運行委託料等 1572万円
- ・ウッドタウン住宅建設（2戸） 5956万円
- ・麓土地区画整理事業 5億1483万円

予算審査特別委員会 主な質疑応答

議会では、これまで3常任委員会で分割審査を行っていましたが、今年度は予算審査特別委員会を設置し、全議員による審査を行いました。

問 新駅（神村学園前駅）の固定資産税はどのように課税されるのか。

答 J R 設置分（駅ホームなど）は J R に課税するが、駅前広場、トイレなどの市有物件は非課税となる。

問 新駅（神村学園前駅）に関連したまちづくり計画は前床地区も含んだ構想になっていくか。

答 新駅の背後地 50ha について調査・構想していく。農振地である前床地区を構想の中に入れるかについては、今後検討する。

問 市民からの要望が高い市税の納期の見直しは検討されているか。

答 23 年度見直しに向け検討している。

問 羽島浜中港に計画されている薩摩藩英国留学生に関わる資料館建設の位置づけや規模は。

答 資料館建設の理念、目的、展示品、留学生の紹介方法等を今年度検討していく。留学生の果たした功績に光を当てるとともに、観光にもつなげていきたい。

問 庁舎の空調設備設計委託料 630 万円が計上されているが、工事費はどの程度になるか。

答 数種類の整備方法が提案されているが、事業費はいずれも 1 億数千万円程度と見込まれる。

問 魚礁の網掛け調査は市内 4 漁協すべての意向を反映した形で場所を決めるのか。

答 各漁協から聞き取りを行ない、場所を選定し、予算の範囲で詳細調査を行う。

問 国の政権交代により、大規模農業支援から小規模農業支援へと政策が変わると聞くが本市の農業後継者の状況は。

答 本市農業をリードしていく認定農業者は 42 人で、県下 18 市中、最も少ない状況にある。認定農業者を増やし育成する施策に努めたい。

問 企業誘致の状況はどうか。また、開港に向けての現状は。

答 企業へのアンケートなどをもとに誘致活動を行っているが、現在の経済状況の中、進展していない。開港については、原材料を輸入している企業も福岡で陸揚げし、コンテナ輸送をしているのが実情であることから、本市で荷を降ろしてもらえよう努力している。

問 電算システムの管理委託料が各款に渡って計上されており、トータルすると膨大な額にのぼるが節減できないか。

答 汎用機のプログラム修正等は高度の専門的知識を有することから、システム管理上、開発に携わった業者に委託せざるを得ない現状にある。電算職員の育成等により適正な委託に努めていく。

問 観光案内所が目にとまりにくいのではと感じるが設置場所はどのような経緯で決まったのか。

答 観光協会等と協議した結果、国道 3 号や高速道インター利用者が訪れやすい場所が最良ということで「さのさ館」の隣接とした。

問 中小企業特別小口資金貸付制度は 6000 万円の融資枠に対して利用度が少ないようだが、実態はどうか。

答 平成 18 年 9 月を最後に利用がない。現在、国のセーフティネット資金利用者が多く、平成 21 年度の利用件数は 53 件となっている。

問 「地かえて祭り」の予算が計上されていないが、国の事業仕分けの関係で実施できなくなったのか。

答 例年、実行委員会が組織され実施の方向が決まってから、6 月補正で対応してきた。本年度も実施する方向で協議は進んでいる。

問 観光ボランティアガイドの養成が急がれるが、現時点での登録者数と体験型観光として考えている内容はどのようなものか。

答 29人が登録されており、内訳は男性19人・女性10人となっている。ブドウ狩りやイチゴ狩り等を考えている。

問 指定管理となっている国民宿舎「さのさ荘」「吹上浜荘」の経営状況はどうか。

答 指定管理に伴う市への納付金が大きな要因となり20年度決算では、両宿舎とも赤字となっている。21年度は経費節減等に努められ改善が見られるが、さのさ荘の管理者からは納付金の減額要請がなされている。

問 新設予定の市道野元・平江線と同地区の区画整理事業計画との関連はどのようになっているか。

答 麓土地区画整理事業の完了が平成29年度までと見込まれ、その後野元地区の区画整理を事業化するため平江地区の区画整理事業着手はかなり先送りとなる。平江地区の住民から新設道路の要望が強いことから、区画整理事業と切り離した形で案を示し、推進委員会で検討していただいた。

問 雇用促進住宅を購入し、子育て団地の構想が示されたが、購入後、改修、改装、エレベーターの設置等も検討しているのか。

答 現在まで、所有・管理してきた雇用開発機構が随時改装、改修してきていることから特に計画していない。エレベーターの設置は構造上多額の費用を要することから、考えていない。



購入が予定されている雇用促進住宅

問 住宅用火災報知器は、平成23年6月から設置が義務化されるが、現在の設置率は。また、設置率の低い地区は把握しているか。

答 アンケートの結果、未設置が6538世帯、無回答が1643世帯、計8181世帯で46.8%となっている。設置率が低い地区もあり、特に65歳以上の高齢世帯へ働きかけていく。

問 介護施設への入所希望が多く、待機者は延べ450人とのこと。施設を増やす施策をとる考えはないか。

答 施設整備を進めると保険料を引き上げざるを得なくなる。22年度計画している第5期アンケートの中に「負担」に対する設問を設け、その意向結果を見ながら検討していきたい。

問 学校現場から、備品不足や補助教材の不足が聞かれる。学力向上に疑問視される電子黒板の配置より、学校からの要望も受け止めて教育予算を検討すべきでは。

答 電子黒板については、活用状況や教育効果等を十分に見極めていきたい。

問 パークゴルフ場の利用状況と用具の購入予定は。

答 本年1月末現在で2万403人、前年同月の1万4170人から急増している。指定管理者の努力と思われる。クラブ180本では不足するので新規で30本を購入予定である。

問 パークゴルフ場にAED設置の予算が計上されているが市内のAEDの設置数は。

答 本年1月末現在でスポーツ施設7、老人保健施設5、学校・教育機関19、医療機関11、その他25の計67ヶ所に設置している。

問 新しい最終処分場の計画は。

答 現在の最終処分場は平成27年度で一杯になると試算している。計画から建設までには約4年を要するので、候補地の選定等を行う時期にきている。

総務委員会 主な審査内容

**臨時交付金 1 億 3853 万円・
..... 11 事業を実施**

平成 21 年度一般会計補正予算中、委員会付託分

歳入の主なもの

1. 市税 ▲ 2909 万円

長引く景気低迷等による個人所得の伸び悩みや企業の設備投資控えなどによる償却資産の減が主なもの。

2. 地方交付税 1 億 8481 万円

普通交付税が 45 億 2806 万 4000 円に決定したことに伴う追加

問 臨時財政対策債を含めた実質の交付税はいくらか。

答 臨時財政対策債 5 億 5142 万 2000 円を加えた交付税額は 50 億 7948 万 6000 円である。

3. 国庫補助金 1 億 6580 万円

地域活性化・公共投資臨時交付金 2300 万円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金 1 億 1553 万円、まちづくり交付金 4620 万円が主なもの。

なお、地域活性化・公共投資臨時交付金はオコン川改修や市営佐保井住宅外壁改修など 4 事業に、地域活性化・きめ細かな臨時交付金は市道 11 路線の舗装改良等や市民文化センター舞台設備改修、市来高齢者福祉センター外壁改修など 7 事業に充当する。



外壁が改修される市来高齢者福祉センター

4. 繰入金 ▲ 1 億 7900 万円

国からの交付税等が当初見込みより多く交付されたため、財政調整基金繰入金を 7900 万円、市債管理基金繰入金を 1 億円、それぞれ減額するもの。

なお、平成 21 年度末の財政調整基金残高は 11 億 5406 万 2000 円、市債管理基金残高は 4 億 2755 万 9000 円となる。

繰越明許費 5 億 6225 万円

麓土地地区画整理事業や市道舗装改良、市民文化センター舞台設備改修、市営佐保井住宅及び市来高齢者福祉センターの外壁改修など 19 事業を、翌年度（22 年度）に繰り越して執行する。

行政組織条例の一部改正

組織機構の見直しに伴い、「企画課」を「政策課」とするもの。

職員の給与に関する条例及び職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正

労働基準法の改正及び国の一般職の職員の給与に関する法律等の改正を踏まえ、日曜日またはこれに相当する日を除く日の時間外勤務が月 60 時間を超えた場合、その超える部分について、時間外勤務手当の支給割合を 25%引き上げ、その 25%分の支給に代えて、代休を取得することもできるようにするもの。

非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

非常勤特別職（監査委員等）の職員がその職を離れる場合、議員、特別職、一般職同様に職を離れた日によって、報酬を日割りまたは月割りで支払うようにするもの。

火災予防条例の一部改正

個室型店舗（カラオケボックス等）において、通路に面した外開き戸を開放したまま避難しても、他の避難者の障害とならないよう、扉が自動的に閉まる装置を取り付けるなど、避難時における防火安全対策を強化するもの。

コミュニティセンター条例及び市来研修センター条例の一部改正

今後、コミュニティ活動、共生協働の社会づくりに向けた施設としての活用に重きを置いた取り組みを進めるため、コミュニティセンター及び市来研修センターの管理を、教育委員会から市長に変更するもの。なお、地区公民館としての機能はそのまま引き継がれる。

核兵器の廃絶と恒久平和を求める請願

請願内容

核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書を、国会及び政府関係機関等に提出してほしい。

審査内容概略

核兵器の廃絶と恒久平和実現のため、2010年に開かれる核拡散防止条約（NPT）再検討会議に向けて、実効ある核兵器廃絶を実現させる必要があることから、全会一致で採択しました。

教育民生委員会 主な審査内容

長寿祝金条例を修正可決・・・ ・・・支給範囲は変えず

平成 21 年度一般会計補正予算中、委員会付託分

歳出の主なもの

1. 児童運営費委託料 404 万円

平成 22 年度から子ども手当が創設されることから、子ども手当支給に対応するためのシステム構築委託料（400 万円）及び放課後児童健全育成事業（学童クラブ）委託料（4 万 4000 円）の追加

問 子ども手当の対象者数と申請方法は。

答 3,479 人(月平均)が対象者で個別通知を行う。

問 放課後児童クラブの利用料金の違いは。

答 県補助金の交付基準が 10 人以上となっており、児童数の違いによって運営費も利用者負担も異なる。

2. 市民文化センター管理費 3950 万円

昭和 58 年度に設置された、どん帳や音響反射板などの舞台の吊り物装置一式の操作に必要な電動モーター、ワイヤーなどを新たに取り換えるための工事請負費及び監理業務委託料

平成 21 年度介護保険特別会計補正予算

要介護者に対する介護サービス等諸費の追加、及び要支援者に対する介護予防サービス等諸費の減額などによる 5330 万円の追加

問 介護施設等への入居の待機者状況は。

答 本年 1 月末現在で、介護老人保健施設と特別養護老人ホームで 388 人、グループホームで 61 人、介護療養型施設で 1 人の合計 450 人が待機者となっているが、施設毎に申し込みを行っているため、重複している者も含まれている。

長寿祝金支給条例の一部改正

高齢者人口の増加等を勘案し、長寿祝金の対象者及び支給額について、条例の改正をしようとするもの。

90 歳での支給を行わないとするほか、支給額についても、88 歳での支給額を 1 万円から 5000 円、100 歳以上での支給額を 3 万円から 1 万円に減額し、支給しようとするもの。

高齢者の長寿を祝福するという長寿祝金の趣旨を重視すべきとの観点から、長寿祝金の支給額の基本を一律 5000 円とし、90 歳にも 5000 円を支給するほか、95 歳の 1 万円を 5000 円に変更する案に修正し、可決した。

問 長寿祝金の今後の推移は。

答 改正案で支給した場合でも、平成 25 年度には、平成 21 年度と同額程度が見込まれることから、段階的な見直しを行っていく必要がある。

問 90 歳での支給を行わない理由は。

答 88 歳と 90 歳では支給間隔が短かく、他市の状況等を勘案し、支給を行わないとした。

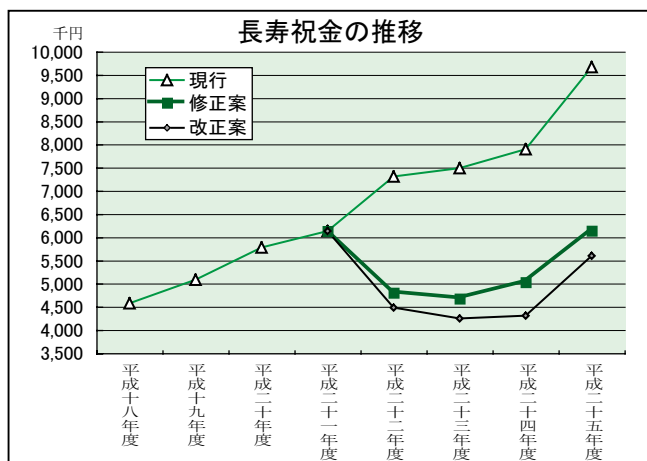
問 平均寿命が上がってきているが 80 歳への支給のあり方は。

答 対象者の多い 80 歳について、廃止・削減の検討を行ったが、80 歳の節目については、高齢者として一般的に祝われている。

長寿祝金の比較表

(円)

支給年齢	現 行	当局改正案	委員会修正案
80 歳	5,000	5,000	5,000
88 歳	10,000	5,000	5,000
90 歳	10,000	0	5,000
95 歳	10,000	10,000	5,000
100 歳	50,000	50,000	50,000
100 歳以上	30,000	10,000	10,000
見込額合計	7,305,000	4,480,000	4,800,000



遺児手当支給条例の制定

児童扶養手当法の改正により、父子家庭にも児童扶養手当が支給されることから、本市独自で支給していた遺児及び父子手当の支給について条例の全部を改正しようとするもの。条例の支給対象となる遺児世帯は、1世帯の2人。児童扶養手当支給対象となる父子世帯は、19世帯と見込む。

【平成 22 年度予算】

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算の総額はそれぞれ 43 億 893 万円

歳入は、昨今の経済状況を勘案し、保険税を 7.6% の減と見込む。歳出は、一般被保険者療養給付費を前年度より、0.2% 増と見込む。

主な事業

40 歳以上の被保険者等を対象とする特定健康診査や特定保健指導など。

問 医療費抑制を図ることが必要と考えるが、ジェネリック医薬品普及への取り組みは。

答 保険証の切り替え時にジェネリック医薬品希望カードを配布している。広報紙等での啓発など考えていきたい。

老人保健特別会計

歳入歳出予算の総額はそれぞれ 257 万円

平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、平成 20 年 3 月までの診療行為等に係る経費についての計上

介護保険特別会計

歳入歳出予算の総額はそれぞれ 31 億 8664 万円

被保険者数 9195 人、介護認定の申請者数 2690 人と見込む。

主な事業

認定調査等費のほか、認知症対応型共同生活介護施設の入所者を 109 名、平成 22 年度整備予定の小規模多機能型居宅サービス利用者を 25 名と見込んだ地域密着型介護サービス給付など。

児童デイサービス事業特別会計

歳入歳出予算の総額はそれぞれ 1167 万円

施設利用者を月平均 118 人と見込む。

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算の総額はそれぞれ 3 億 5854 万円

被保険者数 5075 人と見込んだ後期高齢者医療保険料のほか、低所得者に対する政令減税額として県が 3/4、市が 1/4 を負担する医療分保険基盤安定繰入金が主なもの。



国民健康保険税一人当たり1万円の引き下げを求める陳情

陳情内容

本市の国民健康保険税は県内最高であり、市民の負担となっている。国民健康保険基金を取り崩し、国民健康保険税を市民一人当たり1万円引き下げてほしい。

審査内容概略

- ・保険税が加入世帯の大きな負担となっているとの声が届けられていることから、陳情の趣旨については理解する。
- ・一人当たり1万円の国民健康保険税を引き下げた場合には、約1億1000万円の歳入減となり、収支のバランスが取れなくなる。
- ・国民健康保険制度の安定的な運営上、年間医療費の平均3ヶ月分の基金を保有すべきであるが、まだ、7000万円ほど不足している。
- ・保険税の引き下げは、現在、詳細な検討が進められており、本年6月の市議会定例会に提案される予定である。
- などの意見が出され、採決の結果、不採択としました。



舗装される串小西通線

3. 住宅費 3759万円

平成12・13年度に補助事業で取得した公営住宅用地6ヶ所のうち、公営住宅建設予定のない3ヶ所分の補助金を返納するもの。

問 対象となる土地、面積、返納する理由及び今後の活用策は。

答 合併後、公営住宅全体の建設計画を検討・見直した結果、市来地域の日ノ出住宅南側976㎡、平佐原住宅付近443㎡、小城団地西側1952㎡分の補助金を返納することとした。今後は、日ノ出、平佐原は有料駐車場に、小城団地は当分の間、地域広場として活用するが、民間住宅用地として売却も考えている。

【平成22年度予算】

公共下水道事業特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ6億3821万円

主な事業

汚水枝線管渠築造（須納瀬地区）で、平成22年度末で認可区域340haの92.5%（314ha）が整備され、区域内の水洗化率は83.1%となる見込み。

国民宿舎特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ5931万円

歳出の主なもの

1. 運営費及び営繕費 689万円
2. 公債費（建設、改築時の借金返済） 4921万円

戸崎地区漁業集落排水事業特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ1645万円

歳出の主なもの

1. 処理場等維持管理委託料 239万円
2. 公債費（借金返済） 1081万円

産業建設委員会 主な審査内容

平成27年度までに全て上水道に・ ……今年度は深田地区を統合

平成21年度一般会計補正予算中、委員会付託分

歳出の主なもの

1. 路線バス補助費 1669万円
路線バス（串木野駅～樋脇、串木野駅～羽島・土川、串木野駅～串木野新港、串木野駅～空港）維持のための補助金

問 空港バスの利用者数と負担額は。

答 年間延べ2万2265人で、本市負担が996万円、日置市が1842万円である。

2. 道路維持費 5800万円
市道串小西通線など11路線の維持補修

簡易水道事業特別会計予算

予算総額は歳入歳出それぞれ2億441万円

主な事業

市道弘山線改良及び市来農芸高校前国道拡幅に伴う配水管布設替及び大里地区送配水管布設替工事

水道事業会計予算

事業収益4億1040万7000円、事業費用3億9382万9000円、収支差し引き1657万8000円の利益、また給水戸数8666戸、年間総給水量308万3000立方メートルと見込む。

主な事業

1. 第6次拡張事業（H22～H25年度）に伴う新水源の電気探査（中組水源地一帯）、ボーリング実施（中ノ平水源地）
2. 深田地区小規模簡易水道の上水道区域への統合に伴う送水施設等整備

都市公園条例の一部改正

権現下公園（湊町地内）、新田公園（下名地内）、小城公園（湊町地内）を新たに都市公園とするほか、パークゴルフ場、長崎鼻公園のB&G海洋センタープールを公園施設の管理の特例等とするもの。

問 都市公園のトイレの設置状況はどうか。

答 34公園中18公園に設置している。未設置分については、規格を統一するなどして設計費等の経費を抑える形で年次的に計画する。



トイレが設置される新田公園

駅前広場条例の制定

串木野駅、神村学園前駅利用者の安全及び利便性を確保するとともに、駅周辺の環境美化と交通の円滑化を図るもの。

問 神村学園前駅広場も指定管理者を定めるのか。

答 学園が学校活動の一環として広場、トイレ等の清掃を無償で実施するとの話もある。1年間は様子を見て管理者を定めるか判断したい。

市道の廃止及び認定

南九州西回り自動車道整備による中道迫線の廃止と迫・石坂線及び中道・石坂線の新設、小城団地整備による小城団地3号線から7号線の5路線の新設、道路新設改良工事による北条川下線の新設

市営住宅条例の一部改正

ウッドタウン住宅1棟2戸の完成に伴う設置戸数の改正

問 ウッドタウン住宅建設の年次的計画は。

答 現在、40戸が完成。国に提出している計画に基づき、財政状況を踏まえ計画的に建設を進める。

水道事業の設置等に関する条例及び小規模簡易水道事業の設置等に関する条例の一部改正

深田地区小規模簡易水道事業を廃止し、上水道給水区域に統合するとともに、上水道事業の給水人口を3万人から2万人に、1日最大給水量1万8500立方メートルを1万6640立方メートルにするもの。

問 全ての水道を上水道とする国の統合計画の中、今回の統合により簡易水道5地区、小規模水道3地区が残ることになるが、将来全ての配管を連結するのか。

答 上水道に近い地区は配管を連結し、距離のある羽島・荒川地区は連結できないことから、会計上、上水道に統一する。

●表紙の写真●



旭校区内にある田んぼで、毎年6月の初めに旭小学校PTA主催の「どろめんこ大会」が行われています。（今年は、6月6日(日)を予定）「どろめんこ」とはどろんこになった顔という意味があり、大会としては11回続いています。「旭といえばどろめんこ」と言われるくらいに大きな行事になっており、校区内外から多くの大人や子どもが集まり、どろにまみれながら自然体験をしています。「田んぼフラッグ」「二人三脚」「渦スキー」などユニークな種目があり、田んぼの中で笑顔と笑いの絶えない1日になっています。

一般質問

3月2日、3日の本会議で10人の議員が一般質問を行いました。
この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任においてまとめたものです。
(掲載は通告順)



西別府治議員

地域密着型 介護施設設置は

22年度に事業実施

問 民家等を改修して実施できる地域密着型の小規模多機能ホームは、介護が必要になっても住み慣れた家、地域で、通い・泊まり・訪問を組み合わせ利用でき、また、待機者解決にもつなぐと考える。25名の少人数登録制のため、利用者と職員が家庭的な雰囲気の中で過ごせ、介護度が進んでも入院、入所せずに住み慣れた自宅や地域での生活を可能とする。このような小規模多機能ホームは設置できないか。

答 第4期介護保険事業計画に盛り込み、地域介護の拠点となり地域住民が参加され、多くの人が介護予防について関心を持ってもらえるこの施設による事業を22年度から開始する。

国保税引き下げは

6月議会で提案

問 21年度開始した国保税軽減対策の医療費適正化特別対策モデル事業の達成度はどうか。また国保税引き下げの考えはないか。

答 市、県、国保連合会と学識経験者による健康なまちづくり検討委員会を設置し、医療分析をした結果、高医療費の要因として、生活習慣病の長期放置からの悪化による医療費の高騰があるため、予防及び早期発見・治療の医療費適正化事業に取り組む。基金が7年前32万円であったものが、現在6億数千万円ほどあり、また今後4年間、国補助の基盤安定関係の制度が延長されるため、引き下げを6月議会に提案する。



宇都隆雄議員

コミュニティ育成は

人的・財政的支援を検討

問 公約の中で、市民とともに輝くまちづくりを進めるとして、コミュニティ育成について住民と行政のパートナーシップによるまちづくりへ向け、地域・住民自治の進展の仕組みをどのように構築するのか。

答 過疎、高齢化の状況の中で、自治公民館では抱えきれない現状を、地区単位もしくは学校区単位でくくり、各種団体を加えた新たな組織作りに向けて、人的・財政的支援を含め、平成22年度内には共生・協働のまちづくり推進計画（仮称）を策定し、平成23年度、体制の整った地域から順次、実施する方向で考えている。

社会基盤の整備は

財政事情を考慮し
進めていく

問 道路・交通網の整備において、合併前からの課題解決並びに合併後における地域一体感の醸成に向けた連携軸整備への取り組み状況はどうか。

答 国道、県道については、整備が進められているが、今後も連携を密にして環境整備に努める。また一方、市道における地域連携軸としての路線改良も進めてきている中で、海瀬橋改良については、新設するには巨額を要するため、財政事情を考慮して、その改良方法について調査検討を進める。



改良が望まれる海瀬橋



下迫田良信議員

入札制度に問題はないか

現行に問題はない

問 予定価格の事前、事後公表にかかわらず、落札率が97%～98%と高止まりしているが、現行の制度に問題はないのか。

答 公平性、透明性、競争性を図りながら、不正防止対策を進めており、現段階では問題ない。

問 平成20年度、日置市の落札率は90%、薩摩川内市では90.3%であり、公正取引委員会やマスコミは、95%以上は好ましい状況ではないとしている。このままでは、市民から見て見ぬふりをしている、と指摘される可能性もあるが、いかがか。

答 見て見ぬふりはしていない。不正情報が在れば調査し、適正な対応をとるのが市の役割である。

総合体育館建設は

任期中に着工したい

問 平成21年度末の一般会計借金残高は197億円であり、以前副市長は、借金残高が140億円程度になったら造れるのでは、と答弁された。建設費は18億円以上で、維持管理費も試算されず、本市の財政計画は大丈夫か。

答 建設は永年の夢であり、全国規模の大会を誘致すれば競技力も向上し、経済効果が期待される。合併特例債等で任期中に着工したい。

問 全会計の借金は286億円あり、既設の体育館を利用する等、賛否両論あるので、体育会系だけの意向だけでなく、広く市民の声を聞き、市全体の60%以上くらいの合意形成が必要なのではないか。

答 全地区の意見を聞く会を設けたい。

いきいきバスの
拡充は本年度
方向性を示したい

問 昨年9月、袴田地区の方からバス運行の請願が出され、採択されているが、今後の取り組みは。

答 袴田地区等、交通弱者の利便性向上など幅広く調査検討し、デマンド交通など含め方向性を示したい。



原口政敏議員

公共事業の推進を

特例債を積極的活用

問 厳しい景気の落ち込みや多くの失業者対策として、合併特例債を使った思い切った公共事業を興し、景気対策をすべきではないか。

答 地域の公共事業が減って、市内土木業者等は困っておられるので、新しいまちづくり事業を前倒しする形で、合併特例債を積極的に活用していきたい。

川内原発3号機建設

市民・議会の
声を聞き判断

問 川内原発3号機増設に関し、賛否両論の陳情が出ているが、市民の声を聞かれたか。

答 評価書縦覧が終了後、漁業や農林業、商工業、市内各種団体、議会の意見を聞いて判断したい。

市来地域への
立地給付金は

国・県に要望していく

問 薩摩川内市は合併と同時に、これまでの未交付地域にも交付されたが、本市の市来地域には、まだ交付されていない。交付についての進捗状況はどうなっているか。

答 市町村合併に伴う国の電源立地地域対策交付金の取り扱いでは、合併前の市町村の枠組みを基本として、交付規則に基づき交付限度額を算定しているため、市来地域については交付されていない。しかし、立地市と隣接市では、距離的条件等に不均衡が生じており、また、合併による本市の一体性の観点からも支障があると考えているので、今後とも国・県に要望していく。

市来駅に身障者用
駐車場の設置を

4月上旬開設したい

問 市来駅に身障者用駐車場がなく、障害者の方々が不自由をされている。駐車場設置の考えはないか。

答 身障者の方々の福祉充実のため、駅に近い2区画に身障者用駐車場を4月上旬から開設したい。



西中間義徳議員

在宅介護のサポートは

あらゆる角度で検討

問 少子高齢化の中で、団塊の世代が75歳になる平成25年に向けて、在宅介護をされる家族のサポート体制をどう充実させていくか。

答 家族介護者をサポートする人づくりについては、平成21年度から、「認知症サポーター養成講座」を開催している。また暮らしやすい地域をつくるためにボランティアを908名育成している。

サポートの充実については、民生委員、ともしびグループ、在宅福祉アドバイザーが支援をしている。市民が主役となり、地域が主体となった共生・協働のまちづくりを目指して更なる促進をしていく。

脳ドックを受けやすく

新年度から取り組む

問 脳卒中やクモ膜下出血などの脳疾患は、発症すると生命にかかわり後遺障害を残す可能性が高い病気である。しかし、予防できる病気であるとも言われる。予防医学の面から脳ドック受診の普及と、脳ドックを受けたいが、不況の中で償還払いは大変である。人間ドックとあわせて本人負担分だけを、医療機関へ支払う制度にすべきではないか。

答 脳ドック、人間ドック、また特定健診などは、広報紙などを通じて更に普及に努めていく。国保による脳ドック、人間ドック受診の支払い方法については、個人の負担になっていることも考え、市内の医療機関に限り、個人負担分だけ医療機関に支払い、残額は、医療機関から市の方へ請求する方式に、新年度から対応したい。

償還払い

患者が費用の全額を一旦医療機関に支払い、後で国民健康保険者である市に申請し、その費用の7割分の払い戻しを受ける制度



中里純人議員

原発感電事故

九電の対応を批判

問 1月29日に発生した川内原発の感電事故について、九電からの通報が本市には、事故発生より1時間43分後にあった。薩摩川内市より46分遅い。市の対応はどうか。

答 原因究明や報告とともに、一層の安全性の確保と市民の信頼確保に最善を尽くすよう強く求めた。事故に対する考え方が甘い指摘した。

問 事故の発生と放射能漏れのなかったことを防災無線で知らせるべきではなかったか。

答 今後は、速やかに市民の皆さんに防災無線を通じてお知らせしたい。

問 甲状腺被爆予防のための安定ヨウ素剤を学校やコミュニティセンターなど、住民の身近なところに配備・保管できないか。

答 ヨウ素剤は市役所の倉庫内に保管庫を設け、施設して保存している。原子力発電所に近い住民の安心感を高めるため、県と協議し、最善の方法を検討する。

問 九電は海水温度が1度上昇する範囲は、沖合2キロ以内と公表していたが、5キロ以上に広がっているケースも明らかになった。温排水調査の虚偽記載があったのではないか。

答 九電による海域モニタリング調査では、潮流など自然現象によるその他の温水域として扱っている。新聞報道されたような虚偽の記載とは考えていない。

問 原発周辺の海岸にウミガメ、サメ、ダツなどの死亡漂着が問題となっている。本市の沿岸漁業への影響はどうか。

答 沿岸漁業における被害状況はないか、国・県・九州電力に調査を依頼したい。

問 どのような団体に意見を聞くのか、市民の皆さまの声を拾い上げる方法として、市民アンケートを実施してはどうか。

答 漁業や農林業、商工業など市内各種団体をはじめ、市政報告会においても市民の皆さんの御意見をお聞きする。アンケート調査の実施は考えていない。



枇榔秋信議員

水田の水不足対策は

地域と協議し調査検討する

問 今後の水不足時の対策（水源の確保と整備）をどのように考えているか。

答 水源の確保と整備については、溜池の新設は財政的に難しいので、用水路の改修や修繕を実施する。なお、例年5月頃、臨時点検を実施し改修等を随時行っている。

問 昨年の状況から見て、水不足と思われる水田が各地にどの程度あるか。

答 水不足が生じる水田は6地区、14.5ヘクタールある。そのうち、羽島地区が10ヘクタールある。

問 水不足地区を具体的に調査する考えはないか。

答 新年度においても、地域の方々と協議しながら調査・検討し、対応していきたいと考えている。

食のまちづくりの
進捗状況は食のモニュメント
食のマップを作成

問 食のまちづくり検討委員会設置後の進捗状況はどうなっているか。

答 ホームページ「食のポータルサイト」の開設や食のモニュメント及び観光案内所の設置、本市を代表する料理や特産品販売所を紹介する食のマップの作成など、個別の事業に取り組んでいるところである。

問 今後の推進計画及び基本計画はどうなっているか。

答 食をキーワードに、生産、流通、加工、販売など全ての業種に元気を持たせるような農・商・工連携など、具体的に施策を示した推進計画の策定や、今後は、推進協議会を設置して、「食のまちづくり」の施策を総合的かつ計画的に推進していく。



食に関する取組のシンボル
マークとして作成されたブラ
ンドロゴマーク



東 育代議員

地元商品券で消費拡大を

発行されれば活用する

問 昨年実施された定額給付金の支給に合わせたプレミアム付き商品券の発行事業では、1413万5834円もの多額のお金が市の補助金、委託金として拠出された。地域経済の活性化に向けて、また振興策としての商品券事業についての成果を、どのように評価されるか。

答 「1人1回5セット、2万5000円まで」としてはあったものの、購入回数制限がなかったので、一人で数回の購入があり、「購入したかったが3日半で完売となり購入できなかった」との不満の声があった。一方、登録店からは「前年並みの売上げの維持、新たな顧客を開拓できた」との声があり、事業による経済効果はあった。

問 未来の宝子育て支援金や長寿祝金など、地元商店で利用できる商品券を活用できたら、商店街での購入が拡大され、町の活性化に繋がるのではないかとと思うが、商品券での支給方法は考えられないか。

答 財源は税金なので、市内経済活性化の一助として、商品券の意義はあると思う。商工会、商工会議所が商品券を発行すれば、市は支援金などに活用する。

問 市職員の期末・勤勉手当の一部を地元商店利用の商品券で支給はできないか。消費の域外流失の抑制に繋がり、市内経済の活性化にもなると思う。また市職員の商品券一部支給が始まれば、市内にある企業も影響を受け、波及効果も期待できるのではないか。

答 一部を商品券で支給することは、法の規定により職員の承諾が必要となるが、商品券が発行され、地元に戻元されることは良いことなので、商品券が発行されたら、職員と協議を進めていく。



楮山四夫議員

耕作放棄地を山林転用へ

研究課題として取り組む

問 山間地の耕作放棄地が増え、病虫害の発生源や有害鳥獣の住みかとなっている現状から、農地復元不可能な土地については、山林に用途変更し、森林法に基づき植栽し、森林として資源化を図ることで、地球温暖化対策や環境保全にも役立ち、木材の活用も図られると思うがどう考えるか。

答 市では、耕作放棄地の調査を実施した。平成20年度市耕作放棄地対策協議会を設立し、耕作放棄地解消計画を策定し、関係機関と解消に向けた取組を協議し、農地復元と農業振興を図っているところであり、耕作放棄地の解消に向け、努力していく。

前床地区の
農振解除は

総合的な
開発を進めたい

問 前床地区の農業振興地域からの除外要請がされて久しいが、その後の経過と今後の見通しはどうか。

答 再三議会とも議論してきたが、農業を続けたい方、宅地化を望む方それぞれの地権者の考え方、意見等があるので、それらを踏まえ対処していきたい。農振除外要件もあり、すぐに解除はできないが、近くに新駅ができ、また雇用促進住宅を子育て団地として整備する予定等もあることから、この地域の総合的計画を検討し、除外に向けて今後前向きに協議していきたい。

その他質問

- 大里川南地区は場整備の推進状況と見通しについて
- 農家に対する戸別所得補償制度の内容について
- 人口減少対策としての企業誘致活動と見通しについて
- 食のまちづくりについて



東 勝巳議員

エネセン税金のムダ使い 問題の検証を

会計検査院の指摘こそが検証

問 14億円を越す市来一般廃棄物利用エネルギーセンターの税金のムダ使い。なぜこのようなことが起こったのか。市長はこの問題を引き継いだ当事者として、問題を深く検証し、市民に対して説明責任を果たすことが必要ではないか。今のままで終わりということにはならないのではないか。市長の考えを伺う。

答 問題はこれからどうするかということである。現在、開発者、施工監理者、施工業者の3者を提訴し、係争中であり、裁判において、この施設についての市の主張の正当性が認められるよう、努力をしていきたい。

問 市来一般廃棄物利用エネルギーセンターの工期は平成16年3月29日だったが、ガスは発生せず、ガスによる発電ができなかったため、軽油を使った虚偽の手法で発電し、それをもって完成検査を終ったとし、業者に工事代金を支払い、国へも偽りの報告をして、国からの補助金をもらった。そういうことは、通常考えられないことで、どうしてそのようなことができたのか、議会にも報告があったのか、細かい検証が重要ではないか、伺う。

答 結果として会計検査院の指摘こそが、まさに検証ではないかと考えている。今後、チェック体制をしっかりと確立し、専門的知識のある職員の配置などを進め、再発防止に努めることが大事だと考えている。

その他質問

- 火災等非常時に消防車が進入困難な集落道路について
- 川内原発3号機と海洋環境・海洋生物への影響について
- 1月29日の川内原発における作業員の死傷事故と原子力防災対策について
- 集落の高齢化（限界集落）の本市の現状について

第1回定例会(3月)の表決結果

1. 全会一致で可決された議案

(1) 平成21年度補正予算

- ① 一般会計
- ② 公共下水道事業特別会計
- ③ 国民健康保険特別会計
- ④ 老人保健特別会計
- ⑤ 介護保険特別会計
- ⑥ 居宅介護サービス事業特別会計
- ⑦ 児童デイサービス事業特別会計
- ⑧ 後期高齢者医療特別会計

(2) 平成22年度予算

- ① 簡易水道事業特別会計
- ② 公共下水道事業特別会計
- ③ 地方卸売市場事業特別会計
- ④ 国民宿舎特別会計
- ⑤ 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計
- ⑥ 水道事業会計
- ⑦ 国民健康保険特別会計
- ⑧ 老人保健特別会計
- ⑨ 介護保険特別会計
- ⑩ 児童デイサービス事業特別会計

(3) 平成22年度補正予算

- ① 一般会計

(4) 条例・規則

- ① 行政組織条例の一部改正
- ② 駅前広場条例の制定
- ③ 職員の給与に関する条例及び職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正
- ④ 非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ⑤ 火災予防条例の一部改正
- ⑥ コミュニティセンター条例及び市来研修センター条例の一部改正
- ⑦ 遺児手当支給条例の制定
- ⑧ 市営住宅条例の一部改正
- ⑨ 都市公園条例の一部改正
- ⑩ 水道事業の設置等に関する条例及び小規模簡易水道事業の設置等に関する条例の一部改正
- ⑪ 介護保険高額介護サービス費等貸付基金条例及び国民健康保険高額療養資金貸付基金条例の一部改正
- ⑫ 市議会委員会条例の一部改正

(5) その他

- ① 市道における事故の和解及び損害賠償の額
- ② 市道の廃止及び認定
- ③ 核兵器の廃絶と恒久平和を求める請願
- ④ 改正貸金業法の早期完全実施等を求める意見書
- ⑤ 核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書
- ⑥ 交通事故防止に関する決議

2. 賛否が分かれた議案（○は賛成、●は反対）

(議員氏名)		平石耕二	西中間義徳	宇都隆雄	中村敏彦	南竹篤己	枇杷秋信	東育代	楮山四夫	濱田尚	中里純人	西別府治	下迫田良信	寺師和男	原口政敏	宇都耕平	福田清宏	東勝巳	竹之内勉
予 算	平成22年度一般会計予算(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	議長職のため表決に参加しない
	平成22年度後期高齢者医療特別会計予算(可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	
条 例	長寿祝金支給条例の一部改正(修正可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	
陳 情	国民健康保険税一人当たり1万円の引き下げを求める陳情(不採択)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	
意見書	国民健康保険に対する国庫負担の見直し、増額を求める意見書(否決)	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○	



整備された串木野駅前広場



特産品モニュメント（季楽館とさのさ館前に設置）

議会の動き（平成 22 年 2 月～平成 22 年 4 月）

- | | |
|--|------------------------|
| 2月9日 石川県かほく市議会(会派)行政視察来訪
宮崎県日南市議会(会派)行政視察来訪 | 4月2日 第8回議会広報特別委員会 |
| 2月17日 第2回財政問題議員研究会
産業建設委員会 | 8日・9日 県市議会議長会定期総会(伊佐市) |
| 2月18日 議会運営委員会 | 9日 第9回議会広報特別委員会 |
| 22日～3月26日 平成22年第1回定例会 | 15日 議会運営委員会 |
| 23日 教育民生委員会 | 19日 第10回議会広報特別委員会 |
| 24日 産業建設委員会 | 21日 第3回財政問題議員研究会 |
| 25日 総務委員会 | 22日 九州市議会議長会定期総会(佐賀市) |
| 3月2日・3日 一般質問(10人) | |
| 4日 議案質疑 | |
| 5日 産業建設委員会 | |
| 8日 教育民生委員会 | |
| 9日 総務委員会 | |
| 10日～15日 予算審査特別委員会 | |
| 23日 議会運営委員会 | |
| 26日 本会議(閉会)
議員全員協議会
第7回議会広報特別委員会 | |
| 30日 大阪府箕面市議会(会派)行政視察来訪 | |

議会へのご意見をお寄せください

- あなたの声を紙上で紹介します。(匿名不可)
議会広報特別委員会(議会事務局)まで

議会傍聴にどうぞ
車椅子のまま傍聴できます
次回の議会は **6月7日**からの予定です

編集後記

桜花満開の頃に22年度予算を議決した後、取り掛った編集作業もようやく終わり、山々にまばゆいほどの若緑色が萌え出する今、発行の運びとなりました。徐福花冠祭、浜競馬、黎明祭、まぐろフェスタと、目白押しの行事で、我がまちの新年度は元気よく動き出しました。「ただ一念」明るい話題の提供と賑わいのあるまちづくりを目指して駆け回することを念頭に頑張るぞ!!

(平石耕二)

議会広報特別委員会	
委員長	枇榔 秋信
副委員長	平石 耕二
委員	西中間 義徳
〃	中村 敏彦
〃	南竹 篤己
〃	宇都 耕平